

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		3-	2
事業名	電算経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	7
施策	6	語らいのあるまち	課名	財政課	
	6-2	人と人が交流するまちをつくる	係名		
	6-2-1	情報化の推進			
主要施策	①情報通信基盤の整備		②電子自治体の構築		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	効率的な行政事務を図るためには、事務の電算化を推進することが必要であり、急速に進歩する情報化に対応し、情報の一元管理を進めることにより、運用管理の負担やコストの軽減、セキュリティ対策の強化を図る。
事業内容	電算管理事務・・・住民情報システム、庁内事務処理に係る内部情報システムの運用管理を行うとともに、各種システムを稼働させるための庁内LANを運用し、システム・データの共有、セキュリティ対策等を実施する。また、社会保障・税番号制度への対応においては、必要となるシステムの改修に順次取り組む。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			170,303		116,519		129,954	
財源内訳	直接事業費 A		159,413		105,629		119,064	
	うち一般財源		157,022		102,362		118,000	
人件費 (千円) B			10,890		10,890		10,890	
内訳	一般職員 (人・千円)		1.65	10,890	1.65	10,890	1.65	10,890
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
					コストの削減	C 削減の余地が大きい
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	コロナ禍における事務の見直しと、電算システムの効率的な運用を進める。	③取組の課題	国のデジタル改革関連法によるデジタル・ガバメントを実行させていくには、デジタル・トランスフォーメーション (=DX) を推進する必要がある。
②R2年度に実施した取り組み	人との接触は可能な限り避けるよう、会議・研修会等においてWeb会議に対応するシステムの構築を行った。また、住民情報系の更新にあたっては、統合して更新を行うなど、効率的な運用を図った。	④今後の改善計画	DXを推進するためには、専門部署を立ち上げ取り組む必要がある。また、DXへの取り組みには、実行計画の策定と推進の他、住民情報系システムの標準化とガブ・クラウド (=Gov - Cloud) への対応がある。